



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワキタ
 コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 脇田 貞二
 (氏名) 小田 俊夫
 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 TEL 06-6449-1901

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	57,634	7.1	8,638	9.8	8,844	9.7	5,394	4.2
26年2月期	53,820	11.9	7,869	34.2	8,059	34.1	5,177	90.4

(注) 包括利益 27年2月期 5,727百万円 (9.9%) 26年2月期 5,210百万円 (65.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	103.73	—	6.7	8.1	15.0
26年2月期	103.17	—	7.0	8.2	14.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	113,836	82,342	72.3	1,583.34
26年2月期	105,130	77,862	74.1	1,497.16

(参考) 自己資本 27年2月期 82,342百万円 26年2月期 77,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	10,669	△1,923	△3,558	32,352
26年2月期	6,812	△651	1,266	27,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,300	24.2	1.7
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,560	28.9	1.9
28年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		28.4	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	5.6	4,550	0.3	4,650	0.5	2,900	2.8	55.76
通期	60,000	4.1	8,700	0.7	8,900	0.6	5,500	2.0	105.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	52,021,297 株	26年2月期	52,021,297 株
② 期末自己株式数	27年2月期	15,620 株	26年2月期	14,302 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	52,006,073 株	26年2月期	50,185,824 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	55,797	6.4	7,921	12.9	8,156	12.7	4,978	6.5
26年2月期	52,435	12.8	7,014	33.0	7,235	32.7	4,675	95.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	95.73	—
26年2月期	93.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	111,561	81,556	73.1	1,568.23
26年2月期	103,301	77,546	75.1	1,491.08

(参考) 自己資本 27年2月期 81,556百万円 26年2月期 77,546百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	5.5	4,200	0.3	2,650	3.8	50.96
通期	57,500	3.1	8,200	0.5	5,100	2.4	98.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1 株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年3月1日～平成27年2月28日）におけるわが国経済は、政府による機動的な財政支出や日銀による金融緩和政策の継続により、緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、4月の消費税増税や夏場に続いた想定外の自然災害により、個人消費が大幅に落ち込み、実質賃金も上がらない中、デフレ状態から完全に脱却しきれない期間でありました。一方海外におきましても新興国での景気下振れ懸念や新たな地政学的リスクの台頭、唯一力強いといわれた米国経済も発表される指標を見る限り一進一退と、全体として先行き不透明な情勢が続きました。

こうした状況のもと、当連結会計年度の業績は主力事業である建機事業が全体を牽引し、売上高は576億34百万円（前期比7.1%増）、営業利益は86億38百万円（前期比9.8%増）、経常利益は88億44百万円（前期比9.7%増）となりました。ただ、当期純利益は投資有価証券売却益の減少等により53億94百万円（前期比4.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業の販売部門は、期初における消費税増税前の駆け込み需要や小型発電機その他の周辺機器の販路拡大に注力したことや資産機の入替に伴う売却が功を奏した結果、売上高は前期を上回りました。また賃貸部門におきましても、政府予算執行の遅延や人材不足という課題はありましたものの、全国的に展開された国土強靱化や防災・減災関連事業の捕捉に注力した結果、前期を上回ることができました。

その結果、建機事業全体の売上高は407億78百万円（前期比9.2%増）、営業利益は66億3百万円（前期比16.3%増）となりました。

② 商事事業

商事事業は、遊戯関係設備のファイナンス案件の増加が他の分野での伸び悩みを補い、売上高は増加しましたが、競争激化により利益率は低下しました。

その結果、商事事業全体の売上高は128億3百万円（前期比1.1%増）、営業利益は6億2百万円（前期比8.3%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業の賃貸部門は、過去数年にわたり新規物件の購入がなかったことにより、ほぼ横這いで推移しましたが、分譲地等の販売部門は前期を上回りました。

その結果、不動産事業全体の売上高は40億52百万円（前期比5.9%増）、営業利益は14億32百万円（前期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ87億6百万円増加し、1,138億36百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ64億37百万円増加の577億16百万円で、これは主に現金及び預金23億45百万円、受取手形及び売掛金14億76百万円、有価証券28億49百万円の増加等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ22億68百万円増加の561億20百万円で、これは主に貸与資産10億53百万円、土地15億68百万円の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億26百万円増加し、314億94百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ26億円増加の201億24百万円で、これは支払手形及び買掛金の増加17億77百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ16億25百万円増加の113億69百万円で、これは長期設備関係未払金の増加17億77百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億80百万円増加し、823億42百万円となりました。これは利益剰余金の増加40億94百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51億95百万円(19.1%)増加し、323億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前連結会計年度に比べ38億56百万円（56.6%）増加し106億69百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益87億92百万円、減価償却費36億99百万円、法人税等の支払額34億34百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前連結会計年度に比べ支出が12億71百万円（195.4%）増加し19億23百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億99百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ48億25百万円減少し35億58百万円の支出となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出21億9百万円、配当金の支払額12億97百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	78.5	75.9	74.8	74.1	72.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.0	30.2	39.5	56.1	52.9

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は常時、財務の健全性を保ちながら、安定的に配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ適宜還元させていただくことを配当の基本方針としております。

この方針に基づき、平成27年2月期の期末配当につきましては、増収・増益の結果となったこと等を踏まえ、前期から5円増配の1株当たり30円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現時点では1株当たり30円と予想しております。

（4）事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

建機事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共投資の大幅な削減や経済情勢の急激な変動による民間設備投資の減少により、貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商事事業は設備機器や音響機器の取扱いが主なため、景気下降局面で需要が減少しますと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業は販売部門においては、好立地の住宅用分譲地の減少、賃貸部門においては、入居者の減少や経済情勢の変動による賃料値下げなどの要因が賃料収入の減少となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売用商品、貸与資産の購入価額の変動について

当社グループは土木・建設機械、商業設備、音響機器等の販売及びレンタルを行っておりますが、これらの資産の市況変動により購入価額が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 与信リスクについて

当社グループは割賦債権を含む売上債権を有しており、取引先の信用度合による与信限度額を設定し不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 有価証券投資による影響について

当社グループが保有する有価証券は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等の様々なリスクを包含しており、有価証券の時価の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループが保有する貸与資産、賃貸不動産、建物、土地及びリース資産等について、今後これら資産の市場価格下落等により資産価値が著しく低下した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

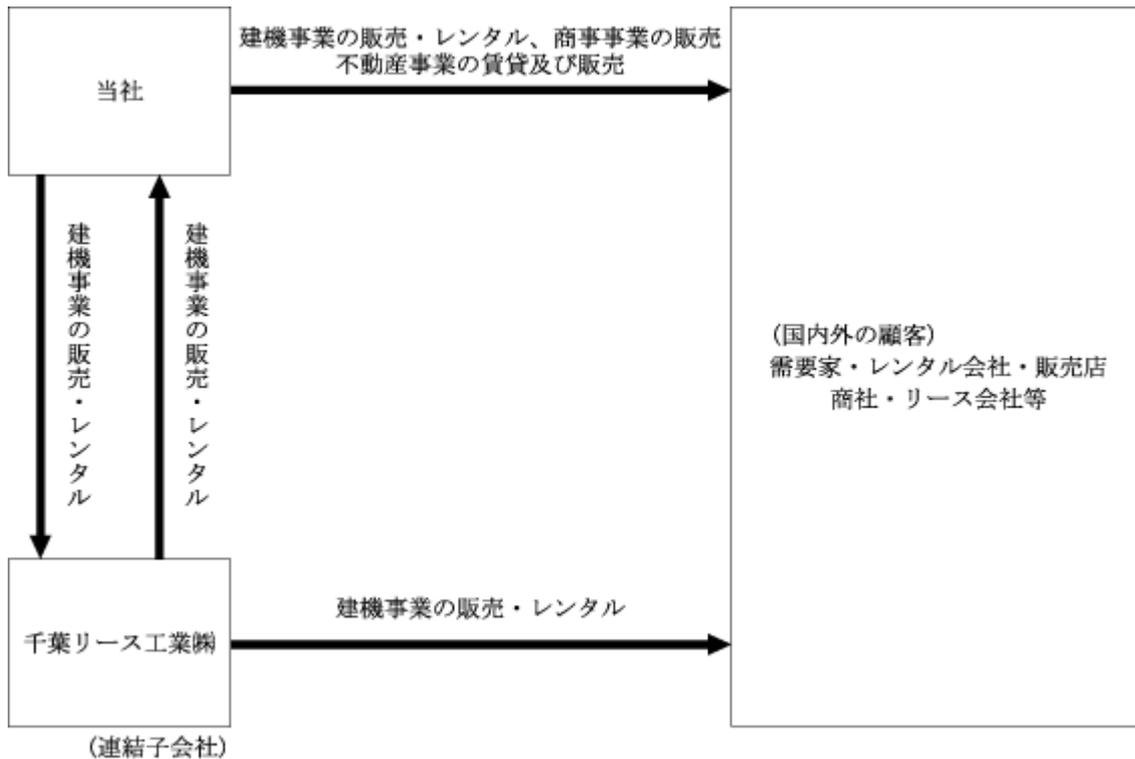
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、非連結子会社2社及び関連会社1社（平成27年2月28日現在）で構成されており、土木・建設機械の販売並びにレンタル事業、建設資材、商業設備、映像・音響機器の販売事業及び不動産の賃貸・販売事業を主な事業内容としております。

各事業内容と各社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

[建 機 事 業]	当社及び子会社千葉リース工業㈱が土木・建設機械等の販売及びレンタルを行っております。
[商 事 事 業]	当社が、商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売を行っております。
[不 動 産 事 業]	当社が、不動産（商業用ビル、マンション等）の賃貸、分譲等の販売を行っております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは事業を通じ産業社会の発展に貢献することを基本理念とし、株主の利益のみならず、従業員・顧客取引先等のいわゆるステーク・ホルダーの利益も尊重しつつ、堅実経営を基本に永続的に発展させることを経営の基本方針としております。そして、第一義的には、各事業において正当な対価として計上させていただいた利益の中から、納税という行為を通じて、国や地域の発展に寄与することを本分としております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様の期待に応え、株主価値の維持・向上を図るため、当社はROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。具体的には毎期5%以上を維持しつつ、中・長期的には8%を目標として努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常にバランスの取れた堅実経営を心掛け、事業を展開しております。建機事業においては被災地におけるインフラの復旧・復興に向けた復興・防災対策予算の増加による建設投資の増加や、東京オリンピック開催に向けた設備投資への建設需要にも対応できるように、引続き効率的な運営を図りつつ、建機事業以外においては多角化を積極的に推進し、いついかなる環境の変化にも十分耐えうる強靱な企業体質を作り上げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき事業上、財務上の課題としては以下があげられます。

- ①建機事業におきましては、より効率的運営を推進する観点から、経営資源の都市集中化を継続すること。
- ②商事事業におきましては、既成分野の顧客層の拡張に併せ、一層の多角化を推進継続すること。
- ③不動産事業は、良質な物件の確保を推進継続すること。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

会社と役員との間で問題となるような自己取引はございません。当社グループは法令遵守に則った経営を第一義としており、役員が利益相反取引を行うことを厳に禁止しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,157	26,502
受取手形及び売掛金	21,451	22,927
有価証券	2,999	5,849
商品	2,135	1,581
貯蔵品	50	49
繰延税金資産	353	401
その他	438	506
貸倒引当金	△307	△103
流動資産合計	51,279	57,716
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	18,618	20,005
減価償却累計額	△10,872	△11,204
貸与資産 (純額)	7,746	8,800
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備		
賃貸建物及び附属設備	20,442	20,587
減価償却累計額	△4,036	△4,668
賃貸建物及び附属設備 (純額)	16,405	15,919
賃貸土地		
建物及び構築物	6,938	7,119
減価償却累計額	△4,590	△4,737
建物及び構築物 (純額)	2,348	2,381
土地	4,083	5,651
リース資産		
リース資産	1,289	533
減価償却累計額	△748	△378
リース資産 (純額)	540	154
その他		
その他	565	606
減価償却累計額	△511	△533
その他 (純額)	53	73
有形固定資産合計	46,917	48,720
無形固定資産		
無形固定資産	472	392
投資その他の資産		
投資有価証券	5,565	6,071
退職給付に係る資産	-	18
繰延税金資産	28	26
その他	1,010	1,015
貸倒引当金	△142	△123
投資その他の資産合計	6,461	7,007
固定資産合計	53,851	56,120
資産合計	105,130	113,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,991	12,769
リース債務	354	95
未払法人税等	1,970	2,005
賞与引当金	169	184
その他	4,037	5,069
流動負債合計	17,523	20,124
固定負債		
リース債務	229	71
繰延税金負債	20	158
再評価に係る繰延税金負債	625	625
退職給付引当金	93	-
役員退職慰労引当金	972	946
退職給付に係る負債	-	78
長期設備関係未払金	5,482	7,259
その他	2,321	2,228
固定負債合計	9,744	11,369
負債合計	27,268	31,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	48,931	53,026
自己株式	△15	△16
株主資本合計	79,365	83,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	833
土地再評価差額金	△2,003	△2,003
退職給付に係る調整累計額	-	53
その他の包括利益累計額合計	△1,502	△1,115
純資産合計	77,862	82,342
負債純資産合計	105,130	113,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	53,820	57,634
売上原価	39,403	42,436
割賦販売未実現利益繰入額	484	504
割賦販売未実現利益戻入額	379	460
売上総利益	14,311	15,154
販売費及び一般管理費	6,442	6,515
営業利益	7,869	8,638
営業外収益		
受取利息	81	82
受取配当金	94	77
仕入割引	55	59
為替差益	76	40
その他	56	50
営業外収益合計	364	311
営業外費用		
支払利息	93	101
遅延損害金	51	-
その他	28	3
営業外費用合計	173	105
経常利益	8,059	8,844
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	501	17
特別利益合計	506	18
特別損失		
固定資産除却損	4	3
固定資産減損損失	80	-
関係会社株式評価損	-	66
特別損失合計	85	70
税金等調整前当期純利益	8,481	8,792
法人税、住民税及び事業税	3,238	3,479
法人税等調整額	64	△81
法人税等合計	3,303	3,398
少数株主損益調整前当期純利益	5,177	5,394
当期純利益	5,177	5,394

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,177	5,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	333
その他の包括利益合計	33	333
包括利益	5,210	5,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,210	5,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,208	14,340	44,679	△539	70,689
当期変動額					
新株の発行	1,612	1,612			3,225
剰余金の配当			△925		△925
当期純利益			5,177		5,177
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		673		538	1,211
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,612	2,286	4,252	524	8,675
当期末残高	13,821	16,627	48,931	△15	79,365

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	467	△2,003	—	△1,535	69,153
当期変動額					
新株の発行					3,225
剰余金の配当					△925
当期純利益					5,177
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					1,211
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33			33	33
当期変動額合計	33			33	8,708
当期末残高	500	△2,003	—	△1,502	77,862

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	48,931	△15	79,365
当期変動額					
剰余金の配当			△1,300		△1,300
当期純利益			5,394		5,394
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,094	△1	4,092
当期末残高	13,821	16,627	53,026	△16	83,458

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	500	△2,003	—	△1,502	77,862
当期変動額					
剰余金の配当					△1,300
当期純利益					5,394
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	333		53	387	387
当期変動額合計	333		53	387	4,480
当期末残高	833	△2,003	53	△1,115	82,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,481	8,792
減価償却費	3,334	3,699
固定資産減損損失	80	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△341	△223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	-	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△25
受取利息及び受取配当金	△175	△160
支払利息	93	101
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△501	△17
関係会社株式評価損	-	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,234	△1,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△360	554
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,226	1,778
その他	81	887
小計	9,769	14,046
利息及び配当金の受取額	172	158
利息の支払額	△93	△101
法人税等の支払額	△3,036	△3,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,812	10,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,363	△1,899
有形固定資産の売却による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	△1,341	△213
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,005	136
貸付けによる支出	△187	△195
貸付金の回収による収入	249	271
その他の支出	△34	△61
その他の収入	16	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651	△1,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△214	△149
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,020	△2,109
自己株式の取得による支出	△14	△1
自己株式の処分による収入	1,211	-
配当金の支払額	△921	△1,297
株式の発行による収入	3,225	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	△3,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,442	5,195
現金及び現金同等物の期首残高	19,714	27,157
現金及び現金同等物の期末残高	27,157	32,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

千葉リース工業㈱

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

平川機工㈱

(有)ワキタ(ロシア)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社平川機工㈱及び(有)ワキタ(ロシア)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社平川機工㈱、(有)ワキタ(ロシア)及び関連会社UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd. (ミャンマー)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社千葉リース工業㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法

(ただし、販売用不動産については個別法によっております。)

b 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び貸与資産・賃貸不動産は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産……………2～6年

賃貸不動産

賃貸建物……………18～50年

建物及び構築物

建物……………7～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却をすることとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が18百万円、退職給付に係る負債が78百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が53百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.03円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の販売及びレンタルを行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,326	12,669	3,825	53,820	—	53,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	31	—	100	△100	—
計	37,395	12,700	3,825	53,921	△100	53,820
セグメント利益	5,678	656	1,534	7,869	△0	7,869
セグメント資産	29,525	10,018	34,367	73,911	31,218	105,130
その他の項目						
減価償却費	2,644	53	636	3,334	—	3,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,228	44	79	5,352	—	5,352

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,778	12,803	4,052	57,634	—	57,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	21	—	124	△124	—
計	40,882	12,825	4,052	57,759	△124	57,634
セグメント利益	6,603	602	1,432	8,638	△0	8,638
セグメント資産	29,885	11,279	33,571	74,736	39,100	113,836
その他の項目						
減価償却費	2,998	57	643	3,699	—	3,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,868	20	149	6,038	—	6,038

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	80	—	—	80

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,497円16銭	1,583円34銭
1株当たり当期純利益金額	103円17銭	103円73銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,862	82,342
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,862	82,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,006	52,005

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	5,177	5,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,177	5,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,185	52,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,839	25,705
受取手形	10,201	9,638
売掛金	10,576	12,619
有価証券	2,999	5,849
商品	2,135	1,581
貯蔵品	42	42
前渡金	37	2
前払費用	12	12
繰延税金資産	326	386
その他	387	489
貸倒引当金	△271	△95
流動資産合計	49,288	56,233
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,608	17,092
減価償却累計額	△8,683	△9,371
貸与資産(純額)	6,924	7,720
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	20,442	20,587
減価償却累計額	△4,036	△4,668
賃貸建物及び附属設備(純額)	16,405	15,919
賃貸土地	15,739	15,739
建物	5,510	5,572
減価償却累計額	△3,511	△3,602
建物(純額)	1,998	1,969
構築物	1,140	1,258
減価償却累計額	△906	△947
構築物(純額)	234	310
機械及び装置	211	225
減価償却累計額	△200	△208
機械及び装置(純額)	11	17
車両運搬具	38	42
減価償却累計額	△37	△39
車両運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品	278	297
減価償却累計額	△241	△255
工具、器具及び備品(純額)	36	42
土地	4,034	5,003
リース資産	832	291
減価償却累計額	△502	△230
リース資産(純額)	329	60
建設仮勘定	-	7
有形固定資産合計	45,716	46,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
無形固定資産		
借地権	140	144
ソフトウェア	305	236
リース資産	19	4
その他	4	4
無形固定資産合計	470	388
投資その他の資産		
投資有価証券	5,299	5,660
関係会社株式	1,728	1,671
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	50	-
破産更生債権等	18	11
長期前払費用	13	22
敷金及び保証金	479	502
保険積立金	257	261
その他	104	127
貸倒引当金	△133	△117
投資その他の資産合計	7,826	8,145
固定資産合計	54,013	55,327
資産合計	103,301	111,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,283	10,026
買掛金	2,506	2,582
リース債務	293	61
未払金	195	206
未払費用	139	151
未払法人税等	1,753	1,902
未払消費税等	385	909
前受金	192	236
預り金	43	44
賞与引当金	164	179
割賦利益繰延	866	910
設備関係未払金	1,762	2,115
その他	122	89
流動負債合計	16,708	19,417
固定負債		
リース債務	68	7
繰延税金負債	42	156
再評価に係る繰延税金負債	625	625
退職給付引当金	41	84
役員退職慰労引当金	972	946
長期設備関係未払金	4,980	6,544
長期預り保証金	2,196	2,126
その他	118	95
固定負債合計	9,046	10,587
負債合計	25,755	30,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金		
資本準備金	15,329	15,329
その他資本剰余金	1,297	1,297
資本剰余金合計	16,627	16,627
利益剰余金		
利益準備金	1,182	1,182
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	16	15
土地圧縮積立金	63	63
別途積立金	36,000	38,000
繰越利益剰余金	11,354	13,033
利益剰余金合計	48,616	52,294
自己株式	△15	△16
株主資本合計	79,049	82,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499	833
土地再評価差額金	△2,003	△2,003
評価・換算差額等合計	△1,503	△1,169
純資産合計	77,546	81,556
負債純資産合計	103,301	111,561

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
商品売上高	31,375	33,496
賃貸収入	21,060	22,300
売上高合計	52,435	55,797
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,781	2,135
当期商品仕入高	26,547	26,972
小計	28,329	29,107
商品期末たな卸高	2,135	1,581
合計	26,193	27,526
賃貸原価	13,190	14,314
売上原価合計	39,384	41,840
割賦売上利益の調整		
割賦販売未実現利益繰入額	484	504
割賦販売未実現利益戻入額	379	460
割賦売上利益合計	△104	△43
売上総利益	12,947	13,913
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	115	94
販売費	114	113
貸倒引当金繰入額	△44	△141
役員報酬	366	358
給料及び賞与	2,420	2,542
賞与引当金繰入額	164	179
退職給付費用	180	137
役員退職慰労引当金繰入額	41	39
福利厚生費	475	506
賃借料	718	778
減価償却費	262	295
その他	1,117	1,087
販売費及び一般管理費合計	5,932	5,991
営業利益	7,014	7,921
営業外収益		
受取利息	80	81
受取配当金	94	77
仕入割引	55	59
為替差益	76	40
雑収入	77	72
営業外収益合計	384	330
営業外費用		
支払利息	83	91
遅延損害金	51	-
雑支出	28	3
営業外費用合計	163	95
経常利益	7,235	8,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	501	17
特別利益合計	505	18
特別損失		
固定資産除却損	3	2
固定資産減損損失	80	-
関係会社株式評価損	-	66
特別損失合計	84	69
税引前当期純利益	7,655	8,105
法人税、住民税及び事業税	2,901	3,217
法人税等調整額	78	△90
法人税等合計	2,979	3,127
当期純利益	4,675	4,978

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,208	13,716	624	14,340
当期変動額				
新株の発行	1,612	1,612		1,612
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			673	673
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,612	1,612	673	2,286
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,182	17	63	35,000	8,602	44,865
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△925	△925
別途積立金の積立				1,000	△1,000	—
建物圧縮積立金の取崩		△1			1	—
当期純利益					4,675	4,675
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		△1		1,000	2,751	3,750
当期末残高	1,182	16	63	36,000	11,354	48,616

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△539	70,875	467	△2,003	△1,535	69,340
当期変動額						
新株の発行		3,225				3,225
剰余金の配当		△925				△925
別途積立金の積立		—				—
建物圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		4,675				4,675
自己株式の取得	△14	△14				△14
自己株式の処分	538	1,211				1,211
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			32		32	32
当期変動額合計	524	8,173	32		32	8,206
当期末残高	△15	79,049	499	△2,003	△1,503	77,546

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,182	16	63	36,000	11,354	48,616
当期変動額						
剰余金の配当					△1,300	△1,300
別途積立金の積立				2,000	△2,000	—
建物圧縮積立金の取崩		△1			1	—
当期純利益					4,978	4,978
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		△1		2,000	1,679	3,678
当期末残高	1,182	15	63	38,000	13,033	52,294

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15	79,049	499	△2,003	△1,503	77,546
当期変動額						
剰余金の配当		△1,300				△1,300
別途積立金の積立		—				—
建物圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		4,978				4,978
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			333		333	333
当期変動額合計	△1	3,676	333		333	4,010
当期末残高	△16	82,726	833	△2,003	△1,169	81,556

6. その他

(1) 役員の異動

①新任取締役候補 (平成27年5月28日付)

社外取締役 石倉弘勝 (現 株式会社ジェイコムウエスト顧問)

②退任予定監査役 (平成27年5月28日付)

監査役 向江利安

(2) その他

該当事項はありません。